



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社
コード番号 6976 URL <http://www.tv-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 穴井 公之

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0101

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	230,716	△4.0	12,385	△47.0	11,200	△49.7	5,428	△63.2
28年3月期	240,385	5.9	23,370	77.7	22,263	42.2	14,751	35.1

(注) 包括利益 29年3月期 3,092百万円 (△13.4%) 28年3月期 3,571百万円 (△84.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	46.08	42.43	3.5	4.2	5.4
28年3月期	125.27	115.54	9.7	8.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △300百万円 28年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	271,149	154,150	56.8	1,305.96
28年3月期	268,380	153,381	57.1	1,299.75

(参考) 自己資本 29年3月期 153,882百万円 28年3月期 153,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	29,692	△28,806	△4,342	36,094
28年3月期	38,278	△35,374	△2,050	39,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,766	12.0	1.2
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,356	43.4	1.5
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	119,000	5.3	7,000	32.3	7,000	130.8	4,000	340.8	33.95
通期	242,000	4.9	15,000	21.1	15,000	33.9	9,000	65.8	76.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	120,481,395 株	28年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,650,804 株	28年3月期	2,664,538 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	117,826,377 株	28年3月期	117,754,411 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	214,012	△6.5	△7,721	—	△3,283	—	△1,928	—
28年3月期	228,794	11.0	7,452	373.5	8,788	△5.4	5,490	△32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△16.37	—
28年3月期	46.62	42.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	191,957	86,128	86,128	89,301	44.7	728.68	728.68	
28年3月期	189,327	89,301	89,301	89,301	47.0	755.94	755.94	

(参考) 自己資本 29年3月期 85,860百万円 28年3月期 89,063百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、連結業績予想に関する事項は3ページをご参照ください。
 決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の実績	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に弱さが見られるものの全体としては緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。また、今後も回復基調は続く見込まれるものの、中国やアジア新興国経済の先行き、各国の政策影響、為替動向などは依然として不確実な状況にあります。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かしたスーパーハイエンド商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能が続くとともにIoTの進展によりインターネットに接続される機器が急増することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に増加すると見込まれます。また、自動車・産業機器市場では、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加する見込みです。当社グループではそれらの市場に対して、コンデンサ、インダクタ、複合デバイスなどの競争優位性の高いスーパーハイエンド商品と高信頼性商品の販売拡大に努めています。もう一方の成長軸であるソリューションビジネスでは、当社グループが有する積層・光学・複合・表面処理・無線・電源といったコア技術を融合した新事業展開を進めています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化も進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

当連結会計年度は、期中平均為替レートが前年同期と比べて円高になった影響などにより、連結売上高は2,307億16百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は123億85百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益は112億円（前年同期比49.7%減）となりました。また、特別損失として、海外子会社の構造改革に伴う事業構造改善費用21億93百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は54億28百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル108.43円と前年同期の平均為替レートである1米ドル120.75円と比べ12.32円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は1,176億66百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

[フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™（エムコイル）」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当連結会計年度は、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は412億73百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当連結会計年度は、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は655億80百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

[その他]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当連結会計年度の売上高は、記録製品から事業撤退したことによって大きく減少し、61億96百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

②次期の見通し

平成30年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。(前年同期比)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,190億円(5.3%増)	2,420億円(4.9%増)
営業利益	70億円(32.3%増)	150億円(21.1%増)
経常利益	70億円(130.8%増)	150億円(33.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円(340.8%増)	90億円(65.8%増)

平成30年3月期の市場環境は、スマートフォンなど通信機器の高機能・高性能が進むことにより、高付加価値商品であるスーパーハイエンド商品が増加すると見込んでいます。注力すべき市場と位置づけている自動車・産業機器市場などでは、電子化が進展することで高信頼性商品が拡大していくと考えています。そのため、売上高は当連結会計年度比4.9%の増加を予想しております。また、生産能力の増強により固定費は増加するものの、高付加価値商品の拡大や原価低減の推進により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に対して増加を予想しております。

なお、期中平均の為替レート的前提は1米ドル108円としております。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,278	29,692	△8,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,374	△28,806	6,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△4,342	△2,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,385	△392	1,992
現金及び現金同等物の増減額	△1,532	△3,849	△2,317
現金及び現金同等物の期首残高	41,476	39,944	△1,532
現金及び現金同等物の期末残高	39,944	36,094	△3,849

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは296億92百万円の収入（前年同期比22.4%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益75億7百万円、減価償却費249億8百万円、売上債権の増加額35億円、仕入債務の増加額35億95百万円、法人税等の支払額40億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは288億6百万円の支出（前年同期比18.6%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出315億53百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは43億42百万円の支出（前年同期比111.8%増）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額46億8百万円、長期借入金の返済による支出62億16百万円、配当金の支払額23億51百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して38億49百万円減少し、360億94百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	51.1	51.8	56.7	57.1	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	60.5	77.7	48.2	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.5	2.2	1.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3	49.1	55.7	141.2	123.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつと位置づけており、自己株式の取得等も含めた総還元性向30%を目標としております。安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびにネットキャッシュプラスなどの財務体質改善が見込まれたのちに株主への利益還元を充実させていくという方針に基づき、平成29年3月期の1株当たり配当金は、年20円（中間配当金10円、期末配当金10円）と致します。また、平成30年3月期につきましても、年20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,962	40,069
受取手形及び売掛金	49,759	53,791
商品及び製品	17,501	17,281
仕掛品	18,638	19,472
原材料及び貯蔵品	12,549	12,025
繰延税金資産	776	1,084
その他	6,642	5,804
貸倒引当金	△267	△273
流動資産合計	151,563	149,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,622	79,286
機械装置及び運搬具	225,862	233,806
工具、器具及び備品	20,135	20,936
土地	8,610	9,416
建設仮勘定	5,337	3,816
減価償却累計額	△231,521	△236,165
有形固定資産合計	107,047	111,096
無形固定資産		
その他	861	1,231
無形固定資産合計	861	1,231
投資その他の資産		
投資有価証券	6,287	6,760
退職給付に係る資産	-	58
繰延税金資産	958	983
その他	2,000	2,098
貸倒引当金	△337	△336
投資その他の資産合計	8,908	9,565
固定資産合計	116,817	121,893
資産合計	268,380	271,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	26,735
短期借入金	11,979	16,463
1年内返済予定の長期借入金	6,200	11,074
未払金	12,352	12,259
未払法人税等	2,340	2,082
繰延税金負債	676	719
賞与引当金	3,390	3,218
役員賞与引当金	184	76
その他	7,974	7,657
流動負債合計	68,530	80,285
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,067	20,053
長期借入金	15,145	4,056
繰延税金負債	5,906	4,891
役員退職慰労引当金	130	126
退職給付に係る負債	3,115	3,208
その他	2,102	4,377
固定負債合計	46,468	36,713
負債合計	114,999	116,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,515	41,518
利益剰余金	96,912	99,985
自己株式	△3,326	△3,309
株主資本合計	158,658	161,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067	2,239
繰延ヘッジ損益	6	21
為替換算調整勘定	△6,122	△9,762
在外子会社の退職給付債務等調整額	△477	△368
その他の包括利益累計額合計	△5,526	△7,870
新株予約権	238	268
非支配株主持分	10	-
純資産合計	153,381	154,150
負債純資産合計	268,380	271,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	240,385	230,716
売上原価	176,978	179,362
売上総利益	63,407	51,353
販売費及び一般管理費	40,037	38,968
営業利益	23,370	12,385
営業外収益		
受取利息	259	210
受取配当金	130	107
持分法による投資利益	12	-
助成金収入	213	847
その他	376	273
営業外収益合計	992	1,438
営業外費用		
支払利息	273	243
持分法による投資損失	-	300
為替差損	1,151	1,256
休止固定資産減価償却費	372	473
その他	301	348
営業外費用合計	2,098	2,622
経常利益	22,263	11,200
特別利益		
固定資産売却益	206	56
関係会社清算益	-	39
その他	-	0
特別利益合計	206	96
特別損失		
固定資産除売却損	277	672
減損損失	222	749
投資有価証券評価損	1,462	159
事業構造改善費用	1,795	2,193
その他	428	14
特別損失合計	4,185	3,790
税金等調整前当期純利益	18,284	7,507
法人税、住民税及び事業税	3,624	3,687
法人税等調整額	0	△1,610
法人税等合計	3,624	2,077
当期純利益	14,659	5,430
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△91	1
親会社株主に帰属する当期純利益	14,751	5,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,659	5,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,057	1,171
繰延ヘッジ損益	△1	15
為替換算調整勘定	△9,947	△3,633
在外子会社の退職給付債務等調整額	△81	109
その他の包括利益合計	△11,087	△2,337
包括利益	3,571	3,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,713	3,085
非支配株主に係る包括利益	△142	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,495	83,339	△3,413	144,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177		△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益			14,751		14,751
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		87	88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20	13,573	86	13,680
当期末残高	23,557	41,515	96,912	△3,326	158,658

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,125	7	3,774	△396	5,511	227	139	150,856
当期変動額								
剰余金の配当								△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益								14,751
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,057	△1	△9,897	△81	△11,037	10	△128	△11,155
当期変動額合計	△1,057	△1	△9,897	△81	△11,037	10	△128	2,525
当期末残高	1,067	6	△6,122	△477	△5,526	238	10	153,381

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,515	96,912	△3,326	158,658
当期変動額					
剰余金の配当			△2,356		△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益			5,428		5,428
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		17	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	3,072	17	3,093
当期末残高	23,557	41,518	99,985	△3,309	161,752

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,067	6	△6,122	△477	△5,526	238	10	153,381
当期変動額								
剰余金の配当								△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益								5,428
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,171	15	△3,639	109	△2,343	29	△10	△2,324
当期変動額合計	1,171	15	△3,639	109	△2,343	29	△10	769
当期末残高	2,239	21	△9,762	△368	△7,870	268	-	154,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,284	7,507
減価償却費	23,767	24,908
減損損失	222	749
事業構造改善費用	1,795	2,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	△164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	△107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
受取利息及び受取配当金	△389	△317
支払利息	273	243
持分法による投資損益 (△は益)	△12	300
固定資産除売却損益 (△は益)	70	615
助成金収入	△159	△612
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,462	159
関係会社清算損益 (△は益)	-	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	2,587	△3,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,720	△1,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	260	3,595
その他	1,191	1,189
小計	41,854	35,468
利息及び配当金の受取額	377	677
利息の支払額	△271	△239
事業構造改善費用の支払額	△389	△2,210
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,292	△4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,278	29,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,377	△31,553
固定資産の売却による収入	279	90
投資有価証券の取得による支出	△160	-
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,413	1,839
投資有価証券の売却による収入	138	91
事業譲渡による収入	1,043	-
助成金の受取額	159	609
関係会社の清算による収入	-	149
その他投資の売却による収入	1,093	-
その他	862	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,374	△28,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47	4,608
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,493	△6,216
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,175	△2,351
リース債務の返済による支出	△333	△373
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△4,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,385	△392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,532	△3,849
現金及び現金同等物の期首残高	41,476	39,944
現金及び現金同等物の期末残高	39,944	36,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社は26社(全子会社)であり、主要な会社は次の通りであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、TAIYO YUDEN EUROPE GmbH、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、太陽誘電(上海)電子貿易有限公司、新潟太陽誘電(株)、福島太陽誘電(株)、太陽誘電ケミカルテクノロジー(株)、和歌山太陽誘電(株)、太陽誘電モバイルテクノロジー(株)

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社であります。

持分法を適用していない関連会社は1社であります。

③ 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、商品…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品…主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1)生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
24,909	107,994	29,713	77,768	240,385

(注)売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
66,784	14,212	14,134	11,915	107,047

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1)生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
22,114	100,326	37,459	70,815	230,716

(注)売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
76,715	10,907	11,596	11,877	111,096

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.75円	1,305.96円
1株当たり当期純利益金額	125.27円	46.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115.54円	42.43円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,381	154,150
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	248	268
(うち新株予約権(百万円))	(238)	(268)
(うち非支配株主持分(百万円))	(10)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,132	153,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	117,816	117,830

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,751	5,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,751	5,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,754	117,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△9	△9
(うち社債利息(税額相当分控除後)(百万円))	(△9)	(△9)
普通株式増加数(千株)	9,831	9,891
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,666)	(9,680)
(うち新株予約権(千株))	(165)	(211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	127,132	54.6	119,008	53.0
フェライト及び応用製品	48,518	20.8	41,754	18.6
複合デバイス	49,475	21.3	59,898	26.7
その他	7,615	3.3	3,845	1.7
合計	232,742	100.0	224,506	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	124,933	50.7	122,611	52.2
フェライト及び応用製品	47,171	19.1	41,880	17.8
複合デバイス	61,307	24.9	63,936	27.2
その他	13,133	5.3	6,408	2.7
合計	246,545	100.0	234,837	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

③受注残高

製品区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	18,914	48.9	23,860	55.8
フェライト及び応用製品	6,172	16.0	6,779	15.9
複合デバイス	12,646	32.7	11,002	25.7
その他	917	2.4	1,130	2.6
合計	38,651	100.0	42,772	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

④販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	123,675	51.4	117,666	51.0
フェライト及び応用製品	46,463	19.3	41,273	17.9
複合デバイス	57,696	24.0	65,580	28.4
その他	12,551	5.2	6,196	2.7
合計	240,385	100.0	230,716	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 登坂 正一
 問合せ窓口 : 経営企画本部 経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成29年3月期 連結決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科目	期別 前連結会計年度【通期】 (27.4.1~28.3.31)		当連結会計年度【通期】 (28.4.1~29.3.31)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	240,385	100.0	230,716	100.0	△9,669	△4.0
営業利益	23,370	9.7	12,385	5.4	△10,985	△47.0
経常利益	22,263	9.3	11,200	4.9	△11,062	△49.7
税金等調整前当期純利益	18,284	7.6	7,507	3.3	△10,776	△58.9
親会社株主に帰属する当期純利益	14,751	6.1	5,428	2.4	△9,322	△63.2
包括利益	3,571	-	3,092	-	△478	△13.4

1株当たり当期純利益	125.27 円	46.08 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115.54 円	42.43 円

研究開発費	9,024 百万円	10,008 百万円	983百万円	10.9%
設備投資額	41,261 百万円	33,161 百万円	△8,100百万円	△19.6%
減価償却費	23,767 百万円	24,908 百万円	1,141百万円	4.8%

(注) 百分比は売上高比であります。

	前連結会計年度末 (28.3.31)		当連結会計年度末 (29.3.31)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
総資産	268,380 百万円	271,149 百万円	2,769百万円	1.0		
純資産	153,381 百万円	154,150 百万円	769百万円	0.5		
自己資本比率	57.1 %	56.8 %	△0.3ポイント	-		
1株当たり純資産	1,299.75 円	1,305.96 円	6.21	0.5		

[製品別売上高]

製品区分	前連結会計年度【通期】 (27.4.1~28.3.31)		当連結会計年度【通期】 (28.4.1~29.3.31)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	123,675	51.4	117,666	51.0	△6,008	△4.9
フェライト及び応用製品	46,463	19.3	41,273	17.9	△5,190	△11.2
複合デバイス	57,696	24.0	65,580	28.4	7,884	13.7
その他	12,551	5.2	6,196	2.7	△6,354	△50.6
合計	240,385	100.0	230,716	100.0	△9,669	△4.0

TAIYO YUDEN